

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

2021年11月作成

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの ポイントとQ&A集

平素より、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当資料では、当ファンドのポイントとグローバル・ハイ・イールド債券市場や豪ドル市場の今後の見通しについてご説明させていただきます。

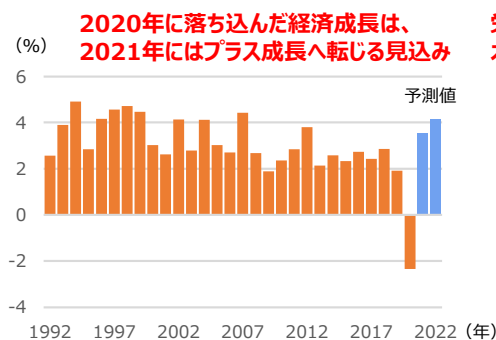
当ファンドのポイント1

安定した経済成長を続けるオーストラリアの通貨「豪ドル」建てで運用します。

オーストラリアの魅力

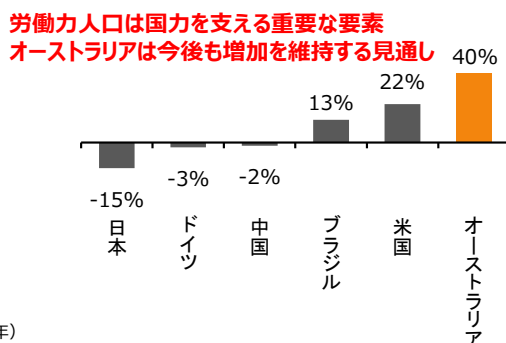
① 安定した経済

オーストラリアの実質経済成長率
(1992年～2022年、2021年以降はIMF予測値)



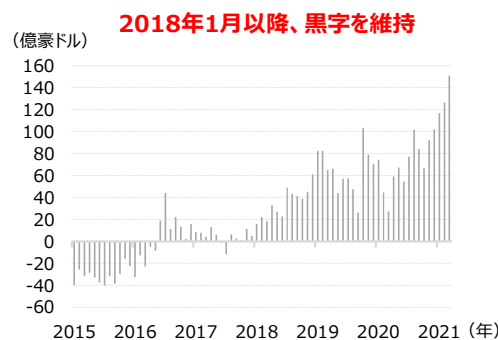
② 人口増加

人口変化率の見通し
(2015年から2050年にかけて、国連予想)



③ 貿易黒字

オーストラリアの貿易収支の推移
(2015年6月末～2021年8月末)

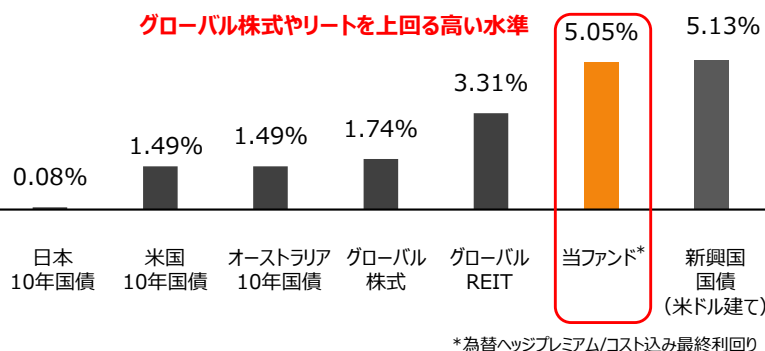


当ファンドのポイント2

高い利回りが**安定したリターンを下支え**する効果が期待できます。

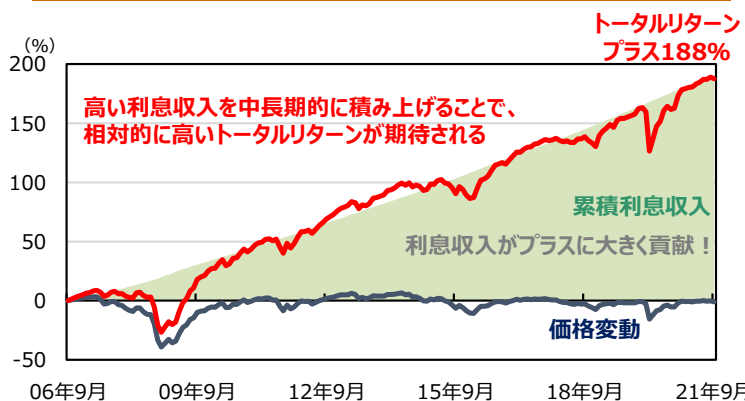
① 相対的に高い利回り

各資産の利回り
(2021年9月末)



② 利息収入の積み上げ効果

グローバル・ハイ・イールド債券の収益要因分解（過去15年）
(2006年9月末～2021年9月末、現地通貨ベース)



※複利効果等その他の要因により、累積利息収入と価格変動の合計値とトータルリターンの値は必ずしも一致しません。

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(豪ドル建て)

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

Q&A

ポートフォリオ・マネジャーが
当ファンドに関する様々な疑問にお答えします。



アルセントラ
リード・ポートフォリオ・マネジャー
クリス・パリス



アルセントラ
ポートフォリオ・マネジャー
(欧州地域担当)
ロス・カーラン

Q1

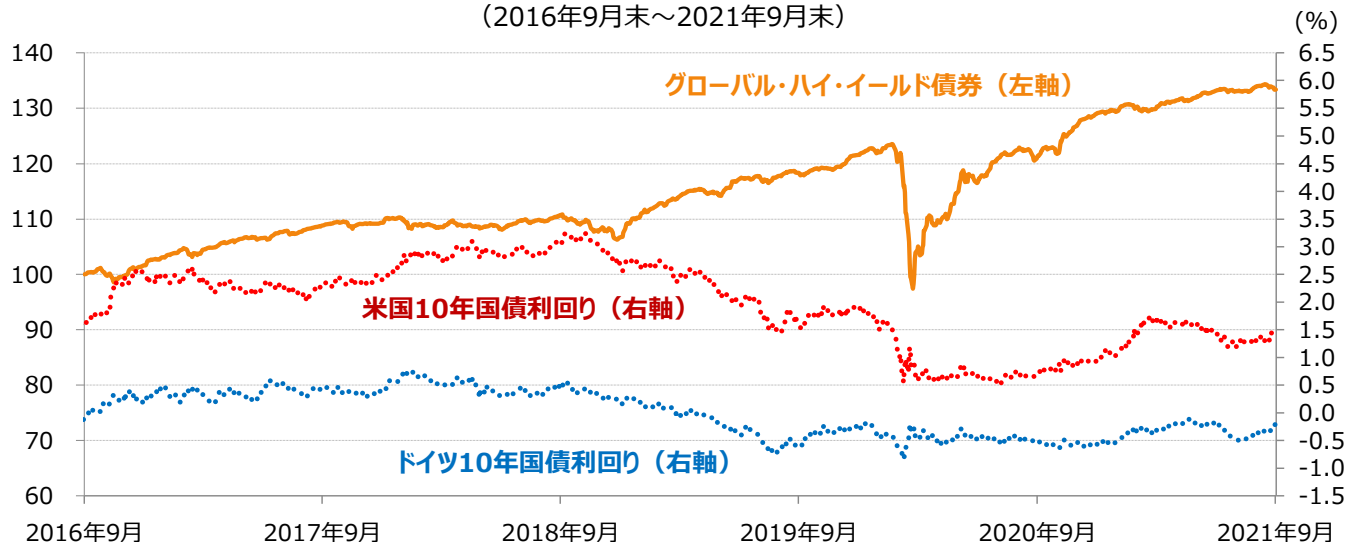
来年のグローバル・ハイ・イールド債券市場の見通しは？

デフォルト率の改善が見込まれることから 良好な投資環境が続くと予想

- 2022年の世界経済は緩やかながらも成長ペースが加速し、相対的に良好な経済環境になると考えます。企業の財務状況が相対的に健全な状態を維持していることから、ハイ・イールド債券を発行する企業のデフォルト率は改善するものと思われれます。
- このような環境下、グローバル・ハイ・イールド債券市場は高い利息収入に下支えされ、概ね良好な投資環境が続くことが予想されます。
- 米国では長期金利の上昇が懸念される一方で、ユーロ圏では欧州中央銀行（ECB）が引き続き金融緩和策が維持される見込みです。そのため、当ファンドでは今後、欧州地域への投資比率を引き上げる方針です。

過去5年間のグローバル・ハイ・イールド債券と米国、ドイツ10年国債利回りの推移

(2016年9月末～2021年9月末)



※グローバル・ハイ・イールド債券は起点を100として指数化

グローバル・ハイ・イールド債券：ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・インデックス（トータルリターン、現地通貨ベース）

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

Q2

ヘッジコスト/プレミアムの今後の見通しは？

急激なヘッジコスト上昇は見込まれず

※為替ヘッジコスト/プレミアムについて

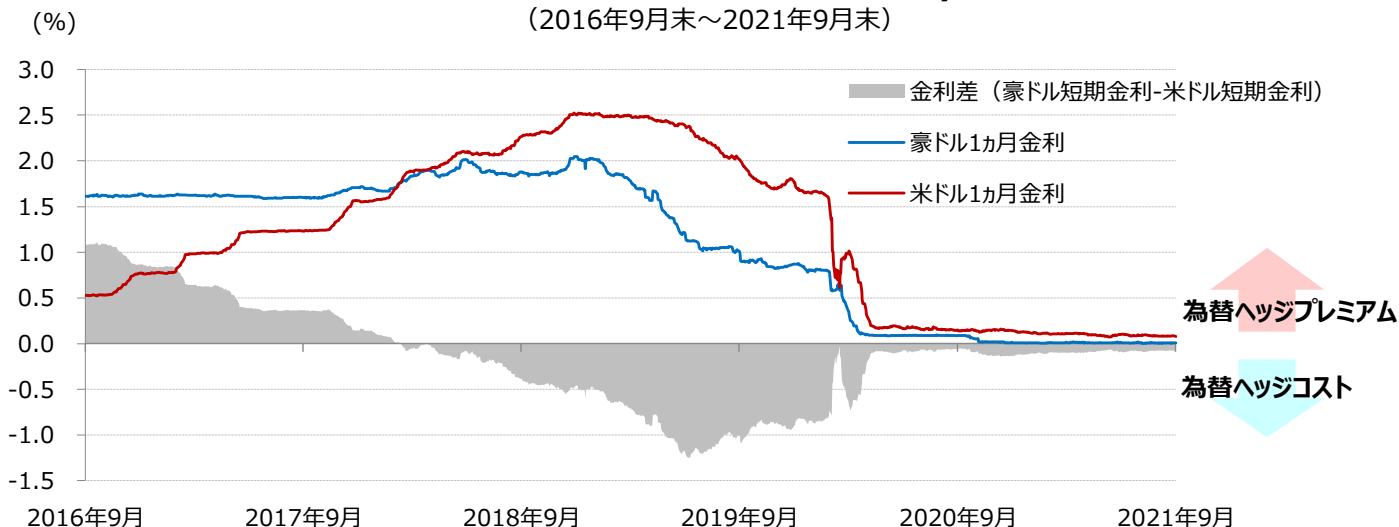
当ファンドでは、ファンドが組入れる豪ドル建て以外の資産を対豪ドルで為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。**為替ヘッジを行う際、豪ドルより低い金利の通貨の資産については為替ヘッジプレミアムとして金利差分のリターンが上乘せされます。一方、豪ドルより高い金利の通貨の資産については為替ヘッジコストとして金利差分のコストが発生します。**

当ファンドの組入れ資産は、大部分が米ドル建て（2021年9月末時点で76.8%）であることから、足下、当ファンドにおいては豪ドルの短期金利と米ドルの短期金利の動向が為替ヘッジコスト/プレミアムに大きく影響すると言えます。

- 11月2-3日に開催された**米連邦公開市場委員会（FOMC）**において、**11月より量的緩和縮小（テーパリング）を開始することを決定しました。**しかしながら、利上げについてはパウエルFRB議長は慎重な姿勢を示しており、米ドルの短期金利の急上昇は考えにくいと言えますが、2022年後半など利上げが意識され始めた場合に緩やかながらも上昇する可能性があります。
- 一方、オーストラリアにおいては豪州準備銀行（RBA）が11月2日の理事会で利上げのタイミングが2024年よりも早まる可能性を示唆したものの、引き続き慎重な姿勢を見せていることから、豪ドルの短期金利の上昇は当面見込まれません。
- 以上のことから、足下の市場環境を考慮すると、**当ファンドの為替ヘッジコストは2022年中にわずかに上昇する可能性があるものの、急激な上昇は考えにくいと言えます。**

豪ドル・米ドルの短期金利と金利差（ヘッジコスト/プレミアム）の推移

（2016年9月末～2021年9月末）



※当ファンドでは米ドル建て債券以外に、ユーロ建て、英ポンド建てなどの債券も含まれるため、ヘッジコスト/プレミアムの水準は上記とは異なります。上記は為替ヘッジコスト/プレミアムを説明するためのグラフあり、実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。

豪ドル1か月金利：BBSW（バンクビル・スワップ）1か月金利、米ドル1か月金利：米ドル1か月LIBOR

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

Q3

来年の豪ドル相場の見通しは？

オーストラリア経済の回復が見込まれる中、 下値は限定的となる可能性

- 豪州準備銀行（RBA）は11月2日の理事会で、政策金利0.1%の据え置きと、週40億豪ドルペースでの国債の買い入れを予定通り来年の2月までは継続することを決定しました。一方、コロナショックによる経済混乱を受けて導入した中期国債のイールドカーブコントロールを撤廃するとともに、政策金利に関しては利上げのタイミングが2024年よりも早まる可能性を示唆し、**全体としてやや金融緩和縮小寄りの姿勢を示しました。**
- また、RBA総裁は景気見通しについて、「デルタ株の感染拡大による経済活動の中断後、豪州経済は回復に向かっている。**新型コロナのワクチン接種率がさらに上昇し、規制が緩和されるにつれて、経済は比較的速く回復する**」との見方を示しています。
- 豪ドルは今年の6月から9月中旬にかけて、対主要通貨で弱含む展開が続いていましたが、9月下旬より上昇基調に転じています。**今後の国内経済の回復基調が見込まれる中、下値は限定的であると予想されます。**

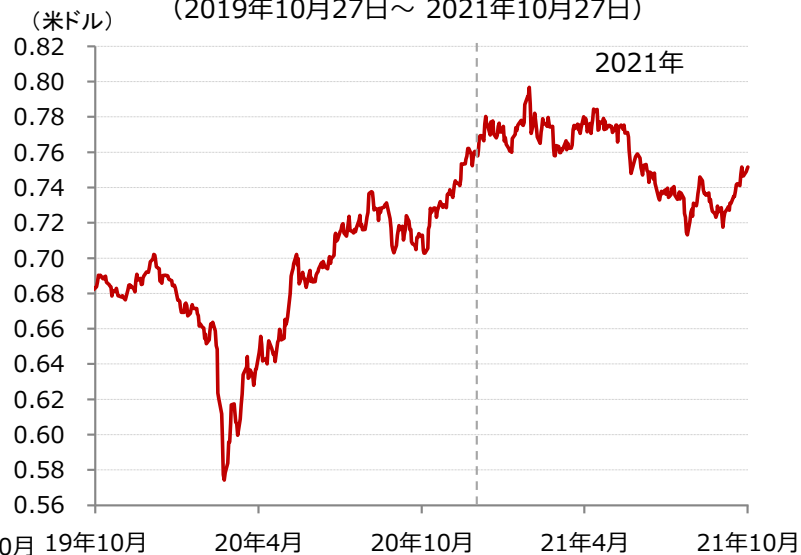
過去2年間の豪ドルの推移（対円）

（円）（2019年10月27日～2021年10月27日）



過去2年間の豪ドルの推移（対米ドル）

（米ドル）（2019年10月27日～2021年10月27日）



グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(豪ドル建て)

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

Q4

通貨分散のメリットについて教えてください。

リスク低減効果が期待される

- 各年によって通貨の騰落率は大きく異なるため、外貨を保有する場合は米ドルのみならず、様々な通貨に分散しておくことが大切です。
- 1つの通貨に集中して投資すると、その通貨が何らかの原因で下落した場合に大きな損失を被る可能性があります。**複数の通貨に分散投資することで、一度に大きな損失を被るリスクを軽減する効果が期待されます。**

主要通貨の年間騰落率（対円）

(2017年～2021年*)

順位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年*
1	ユーロ 10.0%	米ドル -2.7%	カナダドル 4.0%	豪ドル 4.2%	カナダドル 8.2%
2	英ポンド 5.3%	スイスフラン -3.5%	英ポンド 3.0%	スイスフラン 3.9%	米ドル 7.8%
3	豪ドル 4.5%	ユーロ -7.0%	スイスフラン 0.6%	ユーロ 3.6%	英ポンド 6.2%
4	カナダドル 3.0%	英ポンド -8.1%	米ドル -1.0%	英ポンド -2.0%	ブラジルリアル 2.8%
5	スイスフラン 0.8%	カナダドル -10.3%	豪ドル -1.4%	カナダドル -3.0%	スイスフラン 2.4%
6	米ドル -3.7%	豪ドル -12.2%	ユーロ -3.2%	米ドル -4.9%	ユーロ 2.1%
7	ブラジルリアル -5.3%	ブラジルリアル -17.0%	ブラジルリアル -4.5%	トルコリラ -23.8%	豪ドル 1.2%
8	トルコリラ -11.3%	トルコリラ -30.3%	トルコリラ -11.8%	ブラジルリアル -26.3%	トルコリラ -10.1%

* 9月末時点

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

Q5

当ファンドを保有するメリットは？

相対的に高いリターンの獲得が期待される

- 2016年8月末から2021年9月末までの約5年間、仮に1万豪ドルを運用していた場合のトータルリターンは、豪ドル預金*¹では5.7%（豪ドルベース）であった一方、**当ファンド*²では20.86%（豪ドルベース）と相対的に高いリターンを得られた結果となりました。**

*¹ 豪ドル預金の金利にはBBSW（バンクビル・スワップ）1か月金利を使用しており、三井住友銀行の豪ドル預金金利とは異なります。

*² 当ファンドは課税前分配金を再投資したと仮定して計算した1口当たり純資産価格（管理報酬控除後）を基に算出。なお、当ファンドは再投資コースはございません。投資家の方が実際に受け取ることができる収益を表すものではありません。

1万豪ドルを過去約5年間運用していた場合の推移

（2016年8月末～2021年9月末）



※当ファンドは購入時手数料はかかりませんが、保有期間（5年以内の場合）によって換金時手数料（条件付後払い手数料）が発生します。詳細についてはP9の「ファンドの諸費用、条件付後払い手数料」をご参照ください。なお、上記シミュレーション期間は5年1か月が経過し、条件付後払い手数料が発生しないものとして計算しています。

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は当ファンドと豪ドル預金に1万豪ドル投資した場合のシミュレーション結果です。

※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

■ファンドの特色

特色 1 : 主に世界のハイ・イールド債券に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

特色 2 : 受益証券は豪ドル建てです。

※ファンドは、米ドル建てで（ファンドが組入れる米ドル建て以外の資産については、米ドルへの為替ヘッジを図ります）、米ドルから豪ドルへの為替ヘッジを図ります。

特色 3 : 原則として、毎月分配を行います。

※管理会社の判断により、分配を行わない場合があります。

■ファンドの主なリスクおよび留意点

当ファンドは、主に外貨建債券等を投資対象としますので、金利変動等による当該債券等の価格下落や、当該債券等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの受益証券 1 口当たりの純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドの純資産価格は外貨建てで算出されるため、換金時の円貨受取額が円貨投資額を下回る可能性があります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、損失が生じることがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資家の皆様に帰属いたします。投資信託は預貯金と異なります。以下は、ファンドの主な投資リスクについての記述であり、ファンドへの投資に伴うリスクを完全に説明することを意図したものではありません。

金利の変動リスク

債券は、市場金利の変動により価格が変動します。一般に金利低下時には価格が上昇し、逆に金利上昇時には価格が下落する傾向があります。その価格変動は、債券の残存期間・発行条件等により異なります。

債券に関する信用リスク

当ファンドは格付の低い債券に投資します。格付の低い債券とは、S&Pによる格付がBBB未満、またはMoody'sによる格付がBaa未満の証券をいいます。格付の低い債券は、経営状況、財務状況または経済状況の悪化によって発行体が適時に元利金を支払うことができなくなる場合があります。また、債券の格付が低ければ低いほど、そのリスクは大きくなります。発行体の元利金の支払い能力が著しく低下した場合または低下が予測される場合には、当該債券の価格に影響を及ぼすことがあります。

外国為替市場とヘッジに関するリスク

外国為替取引のリスクには、為替レートの変動リスク、金利の変動リスクおよび外国政府による規制や介入等が含まれます。為替ヘッジに用いる取引の値動きとヘッジ対象となるポートフォリオ中の資産の値動きとの相関性の度合いは変化することがあります。このような場合、意図する為替ヘッジを達成することができないか、または損失のリスクにさらされる可能性があります。

上記の他に、「為替先渡予約と為替取引に関するリスク」、「デリバティブに関するリスク」、「先物取引に関するリスク」、「投資ポートフォリオの流動性に関するリスク」、「取引相手のリスク」、「店頭取引における規制の欠如と取引相手のリスク」等があります。重要事項および留意点は以上に限られるものではありませんので、くわしくは最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください、十分にご確認いただきますようお願い致します。

お申込の際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、1口当たり純資産価格は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

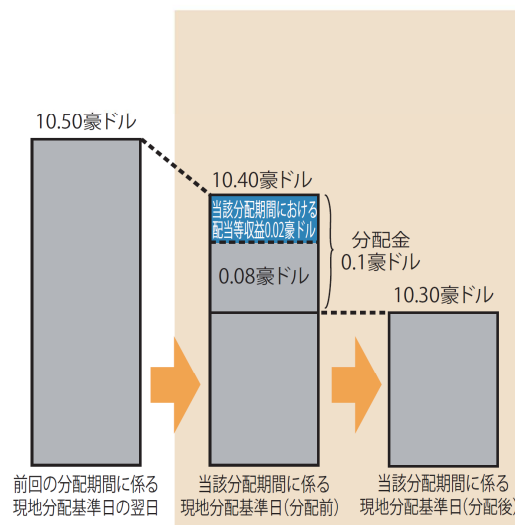
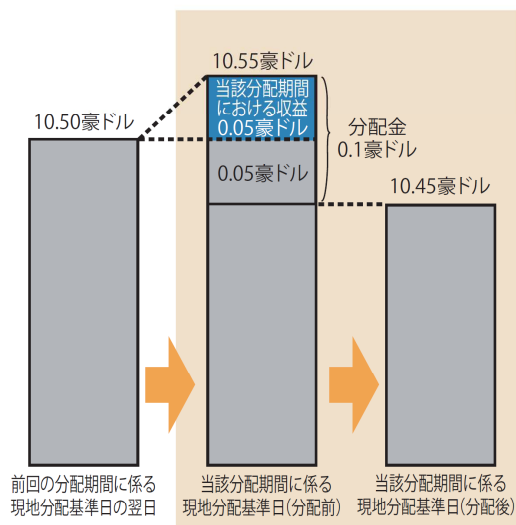


- 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当該分配期間に係る現地分配基準日（分配後）における1口当たり純資産価格は、前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、現地分配基準日の翌日から次の現地分配基準日までの期間をいいます。

分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が上昇した場合

前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が下落した場合



(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.05豪ドルを取り崩す

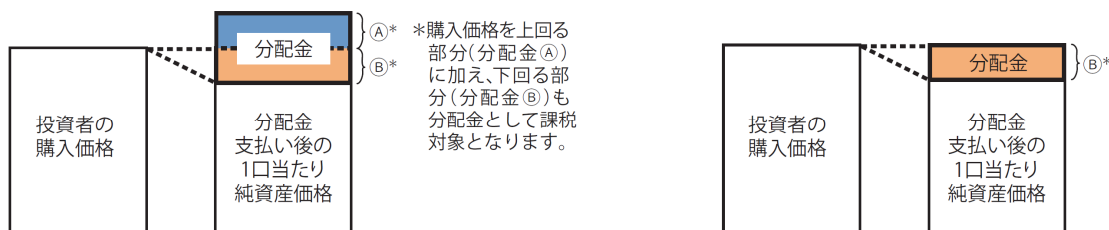
(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.08豪ドルを取り崩す

※ 分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、本書の「特色3」をご参照ください。
 ※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんので留意ください。

- 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より1口当たり純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(豪ドル建て)

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

お申込メモ

信託設定日 信託期間	2010年9月30日(木) 2153年10月13日(土)まで
お取引可能日	ニューヨーク、ルクセンブルグ、シドニーおよび日本のすべてにおける銀行ならびに日本における金融商品取引業者が営業を行う日(土曜日、日曜日を除きます。)
購入単位 購入価格 購入代金の支払日	100口以上10口単位 原則として、ご購入申込日に計算される1口当たり純資産価格 日本におけるお申込日
換金単位 換金価格 換金代金の支払日	1口以上1口単位 原則として、ご換金申込日に計算される1口当たり純資産価格 原則として、日本におけるお申込日から起算して日本における7営業日目からお支払いします。
決算日 収益分配	毎年5月31日 現地分配基準日: 毎月15日 ニューヨーク、ルクセンブルグ、シドニーおよび日本のすべてにおける銀行ならびに日本における金融商品取引業者が休業日にあたる場合には翌営業日。 分配金支払日: 毎月25日頃となる予定です。 ただし管理会社の判断により、分配を行わない場合があります。
課税関係	ファンドは税法上、公募外国公社債投資信託として取り扱われます。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの諸費用

ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【ご購入時、ご換金時にお客さまにご負担いただく費用】

ご購入時手数料	ご購入時のお申込手数料はかかりません。 ※ただし、管理会社から日本における販売会社に対して当初の購入価額に対して4.00%が支払われます。なお、上記の日本における販売会社に支払われる金額は、ファンドの保有期間中に発生する販売管理報酬および途中換金時にかかる条件付後払い手数料をもって、受益者が実質的に負担することになります。												
条件付後払い手数料	保有期間は、ご購入日が属する月の翌月1日から算出が始まります。条件付後払い手数料は、 【ご購入時の価格×ご換金口数】 に以下の料率をかけて算出されます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>条件付後払い手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年以内</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	保有期間	条件付後払い手数料	2年以内	4.0%	2年超3年以内	3.0%	3年超4年以内	2.0%	4年超5年以内	1.0%	5年超	0.0%
保有期間	条件付後払い手数料												
2年以内	4.0%												
2年超3年以内	3.0%												
3年超4年以内	2.0%												
4年超5年以内	1.0%												
5年超	0.0%												
信託財産留保額	かかりません。												

【保有期間中にお客さまに間接的にご負担いただく費用】

管理報酬	日々の純資産総額に対して、 年率1.95% を乗じた額がファンド資産より控除されます。以下、内訳(年率表示)です。			
	管理・投資運用報酬	0.65%	代行協会員報酬	0.10%
	販売報酬	0.25%	販売管理報酬	0.85%
	管理事務代行報酬	0.06%	保管報酬	0.04%
受託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.01%(ただし最大年間報酬額は7,500米ドル)			
その他費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 取引手数料 目論見書の作成、印刷費用 弁護士費用 監査費用 税金等 上記のその他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。上記手数料等は、一部の費用等が実費となる場合があるため、これらを合計した料率もしくは上限額等を表示することができません。			

※ 手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ポートフォリオの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

※ くわしくは最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込に際してのご留意事項

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は管理会社が行います。○外国投資信託のお取引にあたっては外国証券取引口座の開設が必要になります。

※ 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨への転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。

お申込の際は、必ず事前に最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

管理会社、その他関係法人

- ＜管理会社＞ BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド：ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行、買戻し業務を行います。
- ＜投資運用会社＞ BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社：ファンドに関する投資運用業務を行います。
- ＜副投資運用会社＞ アルセントラ・エヌワイ・エルエルシー*1：投資運用会社から委託を受け、ファンドに関する副投資運用業務を行います。
- ＜受託会社＞ ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド*2：ファンドの受託業務を行います。
- ＜管理事務代行会社／保管会社＞ SMBC 日興ルクセンブルク銀行株式会社：ファンドに関して管理事務、登録および名義書換ならびに保管業務を行います。
- ＜代行協会員＞ SMBC 日興証券株式会社：代行協会員業務を行います。
- ＜日本における販売会社＞ 株式会社三井住友銀行：日本におけるファンド証券の販売・買戻しの取扱業務を行います。

*1 副投資運用会社は、2020年12月30日付で「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」から「アルセントラ・エヌワイ・エルエルシー」に変更されました。

*2 2020年11月23日をもって、商号を「CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド」から「ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド」に変更しました。

＜ご留意事項＞

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 受益証券の価格および分配金は下落または上昇し、受益者は投資した元本のすべてを回収することができない場合があります。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドは、主に外貨建債券等を投資対象としますので、金利変動等による当該債券等の価格下落や、当該債券等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの受益証券1口当たりの純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドの純資産価格は外貨建てで算出されるため、換金時の円貨受取額が円貨投資額を下回る可能性があります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、損失が生じることがあります。
- 当ファンドは、預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当ファンドは、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 当資料に掲載されている情報およびデータ等は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性や完全性および公平性を保証するものではありません。
- BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は本資料において見解や意見を掲載しておりますが、これらは変更される場合があります。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 管理会社

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド

■ 投資運用会社



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

商号等：BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会